

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第85回: 韓国の混乱(ユン大統領による特別戒厳発令の影響)

2024年12月12日配信

■ 12月3日夜、韓国のユン大統領はテレビで会見し、突然非常戒厳を発布。

その後深夜に議会の反対決議を受けてそれを撤回。

・野党は議会で多数を占める(が、大統領弾劾に必要な3分の2には8議席足りない192議席。

与党は108議席)、与党からの協力も想定して、大統領弾劾決議可決を試みましたが、7日に議会に提出された弾劾決議は与党議員の殆どが欠席した結果、成立せず。野党側は今後も弾劾決議可決を目指す姿勢を崩していないが、見通しは不透明。

・過去の弾劾事例

* パク・クネ大統領が2017年3月10日に憲法裁判所の罷免の宣告を受け失職したのが唯一の例。

2016年10月に大統領の友人が国政に不正に介入したことが明らかになり(いわゆる「崔順実ゲート事件」)大統領支持率は5%まで落ち込み、罷免に向けた動きが全土に広がった。

* 今回の事例においては、国民の弾劾支持は根強いが、それが国家的動きになっているとまでは言いにくい。

背景には、ユン大統領が失職した後の大統領選で勝利すると見られている野党候補のイ・ジェミョン氏が多数の訴訟を抱えていることや、前回の大統領選挙でユン大統領に僅差で敗れた同氏に対して、否定的な見方をする向きが一定程度いることもあり、すんなりと野党支持に国民が向かう地合いが無いと言われている。

* なお、2004年には当時のノ・ムヒョン大統領に対する弾劾訴追案が議会で可決されたが、憲法裁判所は盧武鉉氏に対する弾劾訴追を棄却し同大統領は任期を全う。

・一方、与党側も混乱。当初はユン大統領弾劾に反対姿勢を表明していた与党国民の力のハン・ドンフン代表は、その後戒厳令発布後ユン大統領が超法規的な措置で逮捕を想定していた政治家のリストに自分の名前も含まれていたとの情報を得たとして、弾劾への賛成を表明。しかし、上述の通り大多数の与党議員は代表の立場に従わなかった。

・現在、ハン・ドンフン代表は、当面ハン・ドクス首相が国政を運営しユン大統領を実質的に国政から排除する一方で、弾劾や下野によらない「秩序ある退陣」を求めるとしている。「秩序ある退陣」の内容は不明で、今後与野党で議論するとの位置づけ。

■このようにあくまで弾劾→大統領選挙→野党候補勝利を目指す野党側と、ソフトランディングを試みる与党側との睨み合いが続いており、今後の事態の推移は未だ不透明。

・但し、流れとしては、内政のみならず外交においてもユン大統領の求心力の低下は不可避。

■このような状況が外交にもたらす影響

・韓国自体の動き；

* 外交面で存在感を示すことは、当然ながら難しくなる。日本としては、韓国の地位が過度に落ちないように、機会があれば韓国重視を打ち出していくべき(例えば、クアッドへの招待や、G7のアウトリーチ国として韓国を定着させる等)。

* なお、中東情勢の一層の混乱と緊迫により、イランが核兵器国化する可能性が従来にも増して高まっているところ、そうなれば、他の中東諸国の核兵器国化を通じて核不拡散体制が公式に崩壊する可能性がある。そうなった場合に、世論の6割が核保有を支持する韓国が核兵器国化に舵を切る可能性も懸念される(し、トランプ政権はそれを止めない可能性もある。)が、ユン政権にくらべ野党政権の方が核兵器国化へは慎重だと思われる(対中考慮も強い。)

・日韓関係；

* ユン大統領の元で過去約2年半例外的に良好だった日韓関係は再び当然視できなくなる

* ただ、日本としては、日韓関係重視の姿勢を一過して崩さず、韓国内政がある程度落ち着くのを待った上で、韓国国民の選択により権力の座にある者との関係強化を引き続き試みるべき。

* ただ、過早にユン大統領支持を打ち出せば、野党との関係が悪化するだけでなく、ユン大統領の立場も悪くするので、十分内政状況を見定めることが重要。

* かつ、トランプ大統領就任前であれば、バイデン大統領を巻き込み、日米韓の枠組みで韓国との関係の維持を図ることもあり得よう。

・北朝鮮・米国との関係；

* 北朝鮮が米韓分断を図る可能性に注意。

* トランプ氏が大統領就任後に再び米朝首脳会談が行われる可能性は少しは高まった(野党側が権力を握る場合には、前回同様北との仲立ちをする可能性)。

* ただ、ロシアとの関係を強化し、核・ミサイル能力も飛躍的に高まった(米本土に届くミサイルを保有)北朝鮮側は、自信を深めており、前回の失敗と面子喪失の経験もあり、容易に首脳会談には乗ってこない可能性。

- * 一方、米側では、北朝鮮の明確な核廃絶のコミットメント無しに、在韓米軍撤退を含む一定のディールをトランプ大統領が模索する可能性があり、ルビオ国務長官候補、ウォルツ国家安全保障担当大統領補佐官のチームは強力とは言え大統領に絶対的忠誠心を求められており、第1期政権のティラーソン、ボルトンのように、大統領を羽交い絞めにしてまで合意を止めることはしない可能性。
 - * そうなった場合には、野党政権の場合には韓国側には期待できないので、日本が単独でトランプ大統領を止めなければならなくなる点に要留意。
- ・中国との関係:
- * 中国は、日韓分断を目指してくるだろう。場合によっては、韓国に対して強く当たる可能性もあるが、その場合には、日本が韓国を支援すべき。
 - * 中国が、従来は後ろ向きだった日中韓首脳会合に本年応じたのは、経済的苦境に対応するために日韓の協力が必要だったということに加え、ユン大統領の元では日韓分断は難しいと見切ったから、と言われる。恐らく容易に日韓分断を図れると中国側が見なす場合には、次回の首脳会談(日本がホスト)の開催はより難しくなるだろう。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文